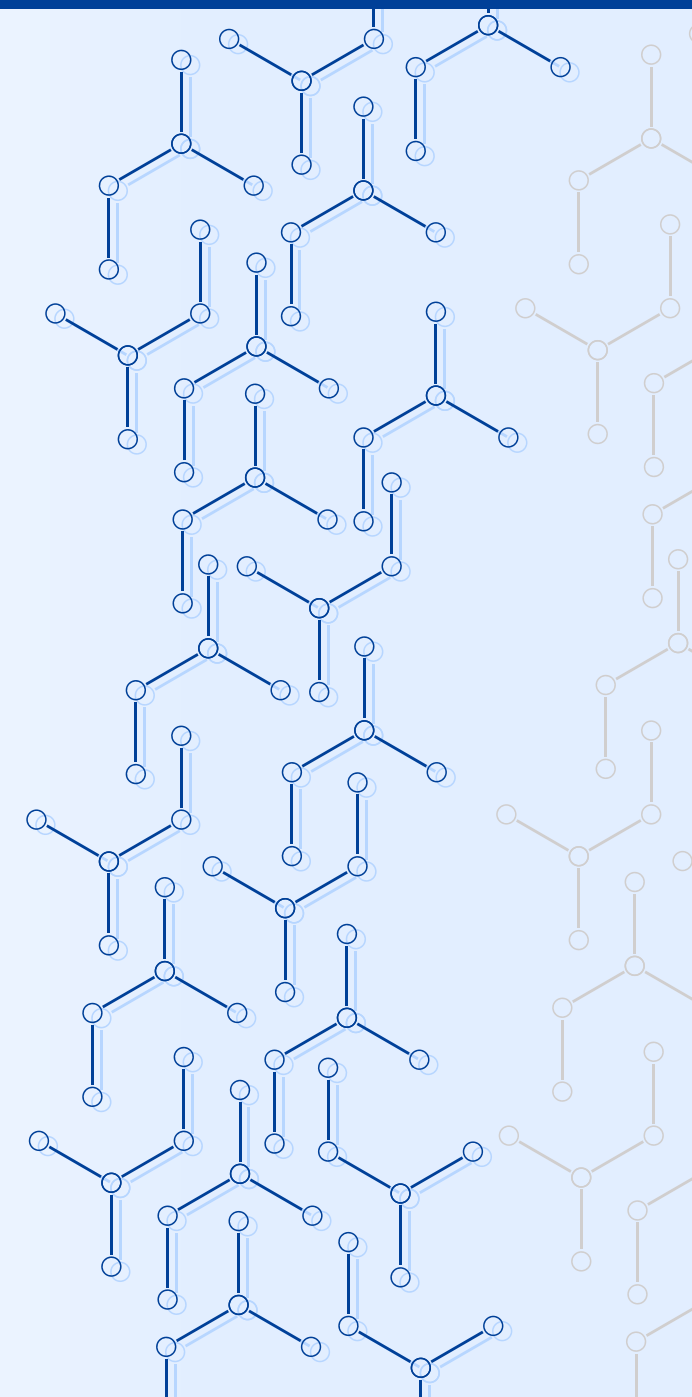


2025年3月期決算の概要と 2026年3月期見通しについて

2025年5月14日
東レ株式会社



I . 2025年3月期決算の概要	3
II . 2026年3月期連結業績見通し	16
III . 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の進捗状況	23
IV . 参考資料	33

本日のサマリー

連結業績

- 1 2025年3月期の事業利益は1,428億円、前期比で大幅な増益
- 2 2026年3月期の事業利益は米国関税措置による影響を織り込み1,500億円を計画

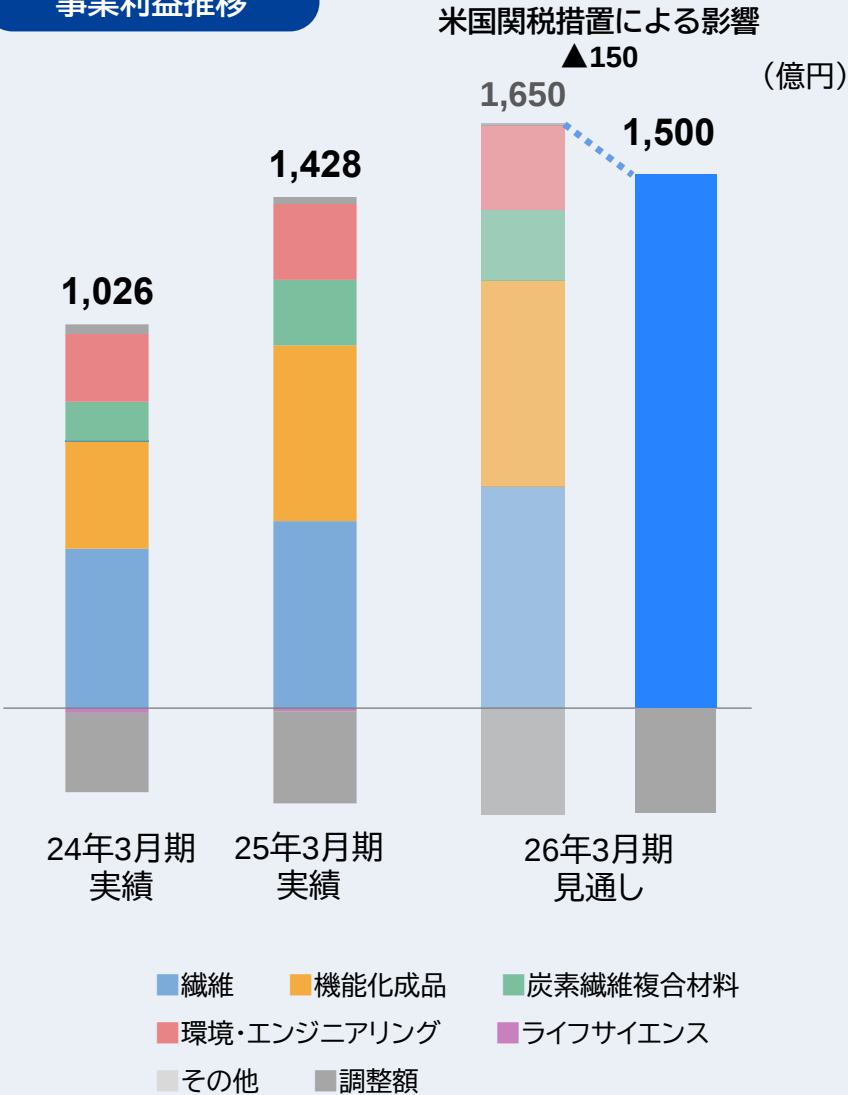
	2025年3月期 実績			2026年3月期 見通し		
	事業利益	増減*		事業利益	増減*	
繊維	642	+95	↑	760	+118	↑
機能化成品	600	+233	↑	705	+105	↑
炭素繊維複合材料	225	+93	↑	240	+15	↑
環境・エンジニアリング	259	+27	↑	290	+31	↑
ライフサイエンス	▲ 8	+6	↑	0	+8	↑
その他	24	-9	—	15	-9	—
調整額	▲ 315	-44	—	▲ 360	-45	—
米国関税措置による影響				▲ 150	-150	—
合計	1,428	+401	↑	1,500	+72	↑

* 前期比

株主還元

- 1 2026年3月期の1株当たり配当金(年間)は20円を予定(前期比2円増配)
- 2 2024年11月の自己株式取得決議(取得価額総額の上限:1,000億円)に基づき、2025年4月末までに547億円(56百万株)の自己株式を取得した。

事業利益推移



2025年3月期決算の概要

2025年3月期連結損益概要

億円

	24年3月期	25年3月期	増減
売上収益	24,646	25,633	+987 (+4.0%)
事業利益	1,026	1,428	+401 (+39.1%)
(売上収益事業利益率)	4.2%	5.6%	+1.4 ポイント
非経常項目	▲ 450	▲ 153	+297
金融収益及び費用	▲ 69	▲ 108	-39
持分法による投資利益 ^{*1}	89	▲ 24	-112
税引前当期利益	596	1,143	+547 (+91.9%)
親会社の有者に帰属する当期利益	219	779	+560 (+255.8%)

基本的1株当たり当期利益	13.67円	48.93円
1株当たり配当金	18.00円	18.00円
ROIC ^{*2}	2.8%	4.4%
ROE	1.3%	4.5%

*1 25年3月期は当社の持分法適用会社であるLG Toray Hungary Battery Separator Kft.で欧米EV市場の低迷を主因とした収益性の低下により固定資産の減損損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失129億円を計上。

*2 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

<為替レート>

		24年3月期	25年3月期
円/US\$	期中平均	144.6	152.6
	期末	151.4	149.5
円/ユーロ	期中平均	156.8	163.7
	期末	163.2	162.1

非経常項目

	24年3月期	25年3月期	億円 増減
固定資産売却益	13	42	+29
固定資産処分損	▲ 77	▲ 77	-0
減損損失	▲ 368	▲ 99	+269
製品保証費用*1	▲ 18	-	+18
経済補償金*2	-	▲ 19	-19
非経常項目	▲ 450	▲ 153	+297

*1 「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性があるものについて、その交換、補修等のために必要な費用。

*2 「機能化成品事業」における中国の樹脂コンパウンド製造・販売子会社 東麗塑料(深圳)有限公司から東麗樹脂科技(佛山)有限公司への生産移管に伴う従業員への支給見込み額。

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	24年3月末	25年3月末	増減
資産合計	34,665	32,926	-1,739
流動資産	15,226	14,620	-607
有形固定資産	10,811	11,096	+285
その他	8,628	7,210	-1,417
負債合計	16,202	14,720	-1,481
流動負債	8,657	8,575	-82
非流動負債	7,544	6,145	-1,399
資本合計	18,464	18,206	-258
自己資本*	17,360	17,090	-271
自己資本比率*	50.1%	51.9%	+1.8ポイント
有利子負債残高	9,497	8,427	-1,070
D/Eレシオ	0.55	0.49	-0.05

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	24年3月期	25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,550	+694
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,210	▲ 632	+578
フリー・キャッシュ・フロー	647	1,918	+1,272

*自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

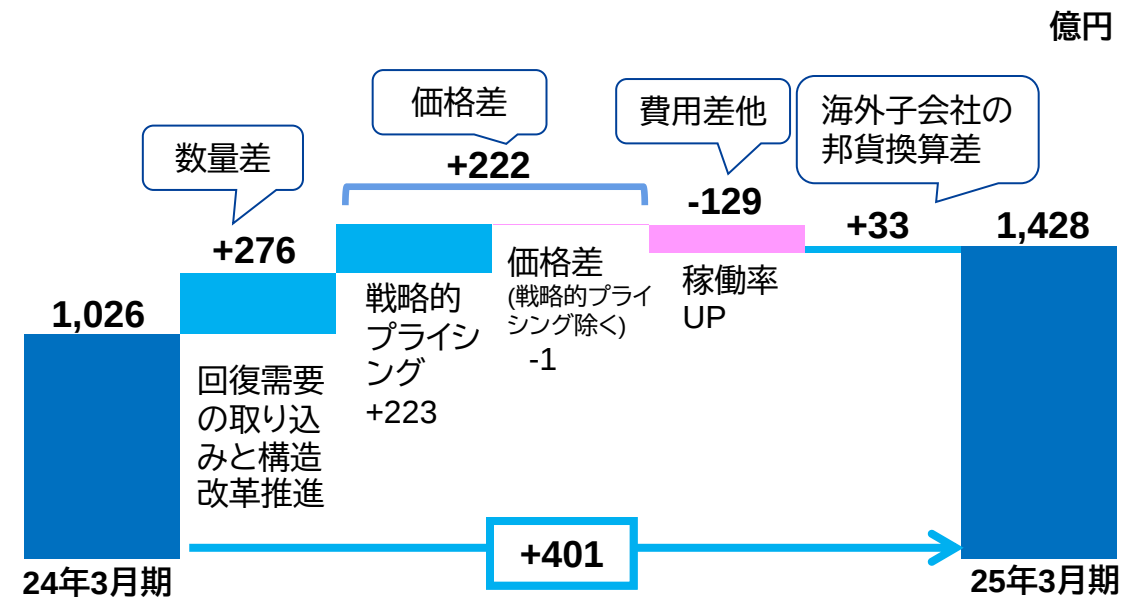
セグメント別売上収益・事業利益、事業利益増減要因分析

		億円			
		24年3月期	25年3月期	増減	
売上収益	繊維	9,748	10,111	+363	(+3.7%)
	機能化成品	8,861	9,449	+588	(+6.6%)
	炭素繊維複合材料	2,905	3,000	+95	(+3.3%)
	環境・エンジニアリング	2,441	2,365	-76	(-3.1%)
	ライセンス	522	532	+9	(+1.8%)
	その他	169	177	+7	(+4.4%)
	合計	24,646	25,633	+987	(+4.0%)
事業利益	繊維	547	642	+95	(+17.3%)
	機能化成品	367	600	+233	(+63.6%)
	炭素繊維複合材料	132	225	+93	(+70.7%)
	環境・エンジニアリング	232	259	+27	(+11.6%)
	ライセンス	▲ 13	▲ 8	+6	(-)
	その他	33	24	-9	(-25.9%)
	調整額	▲ 272	▲ 315	-44	
	合計	1,026	1,428	+401	(+39.1%)
事業利益率		4.2%	5.6%	+1.4ポイント	

< 25年3月期 連結業績実績 >

繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料セグメントが堅調に推移。
特に機能化成品セグメントは、樹脂事業は中国市場等の需要回復、フィルム事業は前期の在庫調整からの需要回復・拡大を主因に大幅な収益改善となった。

これらの結果、全社事業利益は1,428億円となり、前期比39.1%の増益となった。



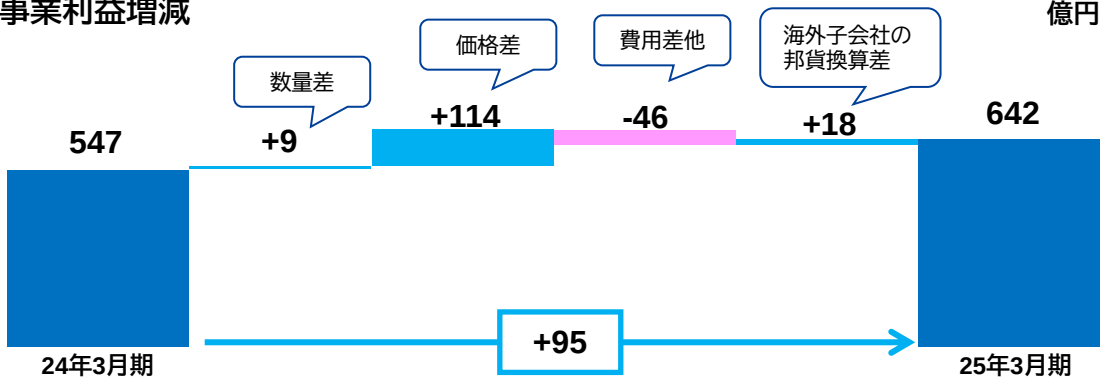
セグメント別業績(繊維)

億円

		24年3月期	25年3月期	増減	
売上収益	東レ	2,114	2,238	+123	(+5.8%)
	国内	4,803	5,029	+227	(+4.7%)
	海外	6,514	6,739	+225	(+3.5%)
	修正	▲ 3,683	▲ 3,895	-212	
	計	9,748	10,111	+363	(+3.7%)
事業利益	東レ	129	143	+14	(+10.5%)
	国内	157	152	-5	(-3.2%)
	海外	264	343	+78	(+29.6%)
	修正	▲ 4	4	+8	
	計	547	642	+95	(+17.3%)

事業利益増減

億円



< 概況 >

■ 全般

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続しているが、総じて堅調に推移した。産業用途は自動車用途が国内自動車メーカーの減産や欧州市況低迷などから本格回復に至らず、また中国EV市場での競争激化の影響を受けた。

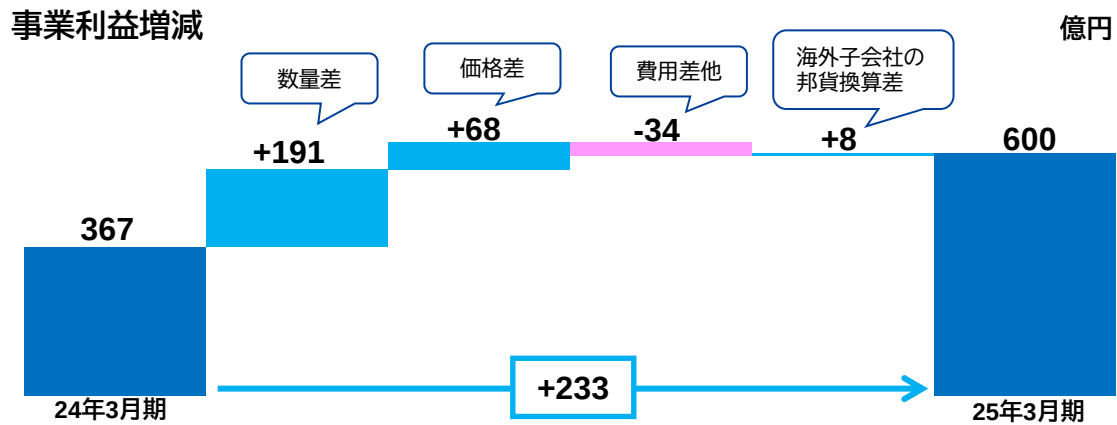
<トピックス>

- 25年3月：
オレフィン系長繊維不織布「ARTORAY®(アートレイ®)」シリーズについて、滋賀事業場の当社独自設備で量産を開始し、2025年4月より本格販売を開始。資材向けを主軸に、用途に応じた3タイプを販売し、2026年には年間で10億円の事業規模に成長させることを目指す。
- 25年3月：
アクリル短繊維トレロン®について、バイオマス由来特性や廃棄プラスチック由来特性等をマスバランス方式*1によって割り当てた製品の量産を2025年4月より開始。

*1 原料から製品への加工・流通工程において、ある特性をもった原料(例：バイオマス由来や廃棄プラスチック由来原料)がそうでない原料(例：石油由来原料)と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割当を行う手法。

セグメント別業績(機能化成品)

		億円		
		24年3月期	25年3月期	増減
売上収益	東レ	2,358	2,523	+165 (+7.0%)
	国内	4,821	5,010	+190 (+3.9%)
	海外	5,917	6,647	+729 (+12.3%)
	修正	▲ 4,236	▲ 4,732	-496
	計	8,861	9,449	+588 (+6.6%)
事業利益	東レ	42	114	+72 (+171.7%)
	国内	220	243	+22 (+10.2%)
	海外	107	244	+137 (+127.7%)
	修正	▲ 3	▲ 1	+2
	計	367	600	+233 (+63.6%)



< 概況 >

- 樹脂・ケミカル事業
国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国およびASEAN向け非自動車用途の需要が回復した。
- フィルム事業
電子部品関連用途において、サプライチェーンの在庫調整の反動から需要が伸長した。
- 電子情報材料事業
有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られた。

<トピックス>

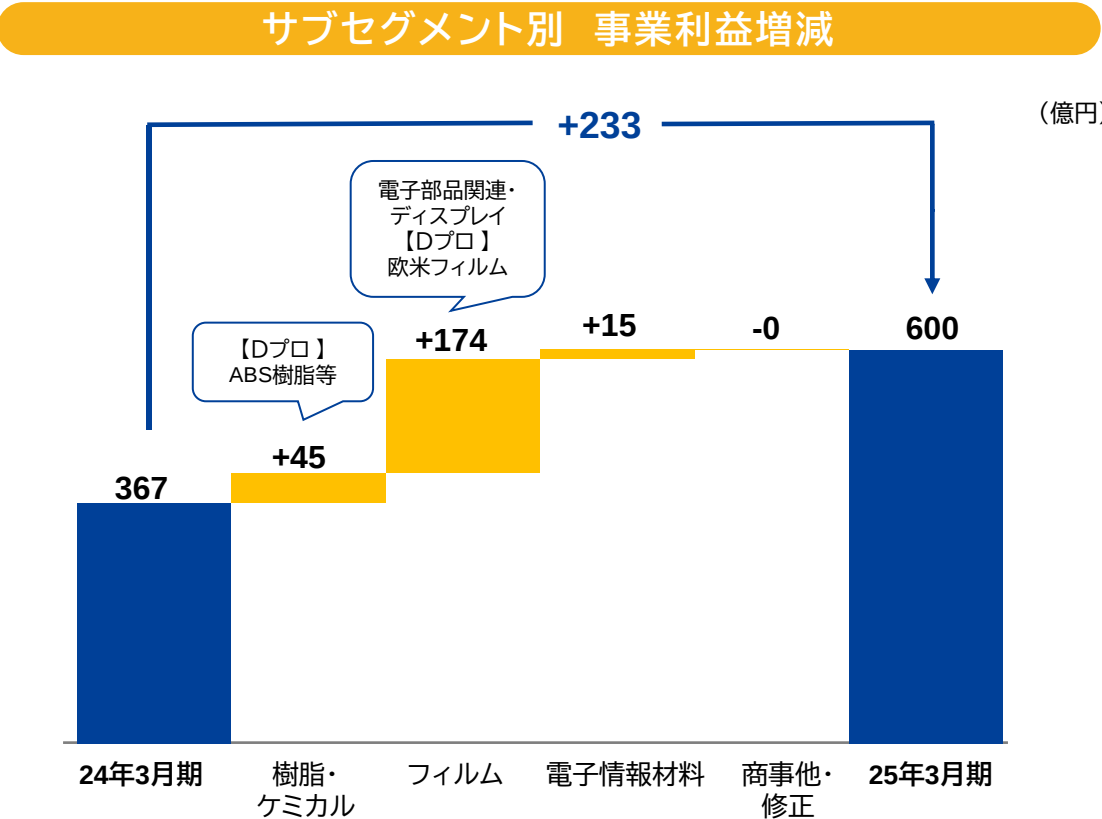
- 25年1月:
先端電子部品の部素材であるxEV(車載)向けフィルムコンデンサ用二軸延伸ポリプロピレン(BOPP)フィルム「トレファン®」について、経済産業省から最大約30億円の助成等を受けることにより*1、新拠点となる那須工場に新規生産設備導入のための投資を行うことを決定。新たに増設する生産設備は2027年3月から供給開始を予定。
*1 経済安全保障推進法に基づく供給確保計画について、2024年12月24日に認定を受けたもの。
- 25年3月:
斜め方向からの光のみを反射する特性を持つ広幅ナノ積層フィルム「PICASUS®VT」*1の有償販売を開始。本フィルムをHUD(ヘッドアップディスプレイ)*2技術に適用することで、フロントガラスの広い範囲にわたって二重像のない高鮮明な表示を実現。
*1 ナノメートルスケールの厚み制御が可能な東レ独自のナノ積層技術を駆使したポリエステルフィルムの総称。
*2 ドライバーが視線を下げずに運転に必要な情報を確認できるようにするために、視界内に映像を直接表示するディスプレイ技術。

機能化成品のサブセグメント別 売上収益・事業利益

		24年3月期		25年3月期		
			比率		比率	増減率
売上収益	樹脂・ケミカル	3,912	30%	4,275	30%	+9%
	フィルム	3,305	25%	3,653	26%	+11%
	電子情報材料	655	5%	715	5%	+9%
	商事他	5,225	40%	5,537	39%	+6%
	修正	▲ 4,236	-	▲ 4,732	-	-
	合計	8,861		9,449		+7%
事業利益 合計		367		600		+63.6%

< 機能化成品サブセグメント概況 >

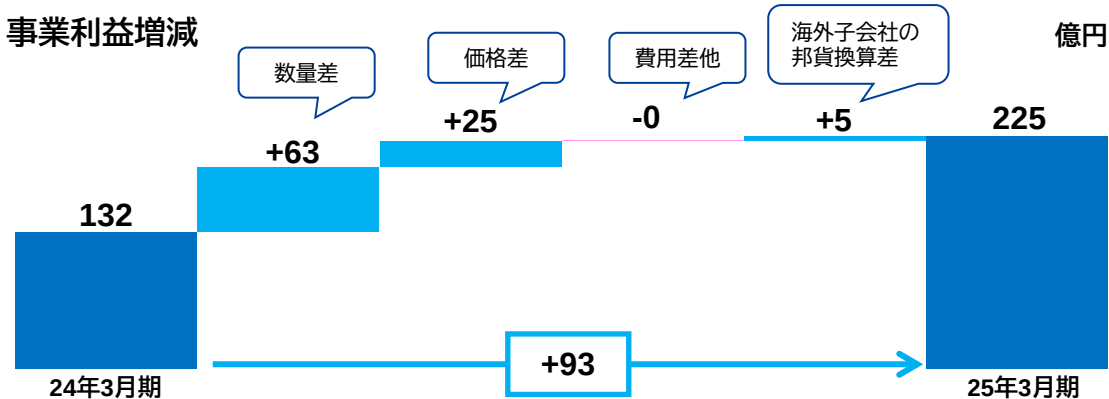
- ・ 需要回復・稼働率アップによりフィルムは大幅な増益
- ・ 樹脂・フィルムの海外子会社の収益改善プロジェクト(Dプロ)が増益に寄与



セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

億円

		24年3月期	25年3月期	増減	
売上収益	東レ	893	1,016	+123	(+13.7%)
	国内	652	642	-10	(-1.5%)
	海外	2,756	2,737	-19	(-0.7%)
	修正	▲ 1,397	▲ 1,396	+1	
	計	2,905	3,000	+95	(+3.3%)
事業利益	東レ	146	128	-18	(-12.2%)
	国内	12	16	+4	(+29.4%)
	海外	31	110	+78	(+251.8%)
	修正	▲ 57	▲ 28	+29	
	計	132	225	+93	(+70.7%)



< 概 況 >

- 全般

航空宇宙用途は順調に回復した。一般産業用途については、風力発電翼用途は緩やかな回復が続いたが、その他用途は調整局面となった。

炭素繊維複合材料のサブセグメント別売上収益

億円

	24年3月期		25年3月期		
	売上収益		売上収益		
		比率		比率	増減率
航空宇宙	909	31%	1,049	35%	+15%
スポーツ	270	9%	295	10%	+9%
一般産業	1,726	59%	1,656	55%	-4%
合計	2,905		3,000		+3%

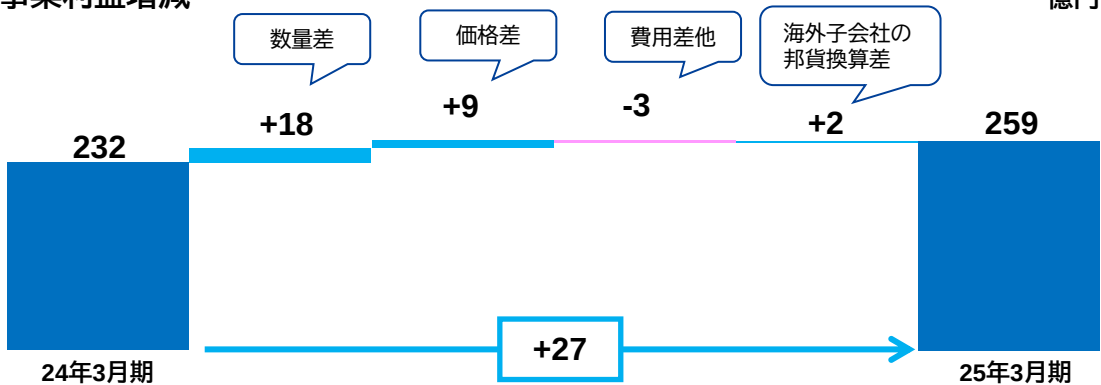
セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

億円

		24年3月期	25年3月期	増減
売上収益	東レ	385	426	+40 (+10.5%)
	国内	2,464	2,616	+152 (+6.2%)
	海外	682	698	+16 (+2.4%)
	修正	▲ 1,090	▲ 1,374	-284
	計	2,441	2,365	-76 (-3.1%)
事業利益	東レ	39	46	+7 (+18.1%)
	国内	111	142	+32 (+28.4%)
	海外	80	69	-11 (-13.2%)
	修正	3	1	-1
	計	232	259	+27 (+11.6%)

事業利益増減

億円



< 概 況 >

■ 水処理事業

中国の市況低迷の影響を受けたが、需要は堅調に拡大しており、中東向けの大型案件の出荷等により増収増益となった。

■ 国内子会社

エンジニアリング子会社で案件の時期ずれにより減収となったものの、概ね堅調に推移した。

<トピックス>

- 25年2月:
限外ろ過(UF)膜と逆浸透(RO)膜を組み合わせる下廃水再利用プロセスにおいて、これまでの高い透水能力を維持したまま、RO膜の負荷を軽減し、長期間安定して良質な水を製造できる、高除去UF膜を開発。造水コストを低減するだけでなく、RO膜の交換・廃棄に伴うCO₂排出量を30%以上削減することが期待できる。
- 25年3月:
食品飲料製造やバイオ用途に用いる中空糸膜モジュールについて、ナノ細孔構造制御技術を用いた高分離精度中空糸膜モジュールを開発。本用途に必要な高耐熱性と高透過性を維持したまま、孔径(分画分子量^{*1})を当社品比で約1/4に低減したもので、幅広い分子量のタンパク質や多糖類の回収率や濃縮倍率を向上でき、製造プロセスの効率化が可能。お客様向けにサンプルの提供を開始。
^{*1} 膜が特定の分子量の物質をどの程度捕捉できるかを示すもの。

セグメント別業績(ライフサイエンス)

億円

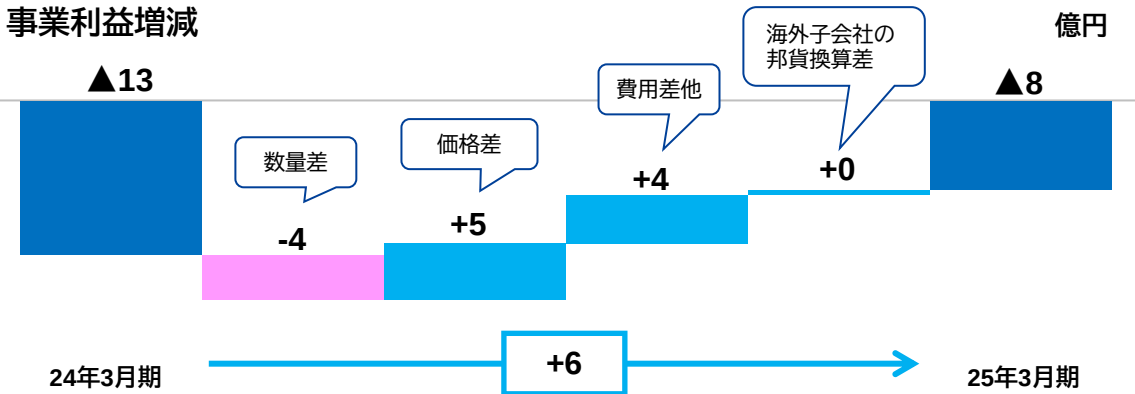
		24年3月期	25年3月期	増減	
売上収益	東レ	247	239	-7	(-2.9%)
	国内	426	431	+5	(+1.2%)
	海外	153	162	+10	(+6.3%)
	修正	▲ 303	▲ 301	+2	
	計	522	532	+9	(+1.8%)
事業利益	東レ	▲ 25	▲ 33	-8	(-)
	国内	10	11	+2	(+16.4%)
	海外	5	9	+4	(+87.7%)
	修正	▲ 3	4	+8	
	計	▲ 13	▲ 8	+6	(-)

< 概 況 >

- 医薬事業
後発医薬品浸透と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩んだ。
- 医療機器事業
血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移したが、原材料価格高騰の影響を受けた。

事業利益増減

億円



主要子会社・地域の収益状況

億円

	売上収益			事業利益		
	24年3月期	25年3月期	増減	24年3月期	25年3月期	増減
東レインターナショナル	5,829	6,276	+447	134	143	+8
東レエンジニアリング	1,296	1,255	-41	63	72	+9
東レ建設	473	476	+3	22	19	-2
東レフィルム加工	376	415	+39	22	33	+11

在東南アジア・子会社	繊維	1,564	1,596	+32	26	28	+2
	機能化成品	950	1,184	+234	11	61	+50
	その他	9	11	+1	1	1	+0
	計	2,523	2,791	+268	38	89	+51
在中国・子会社	繊維	2,791	3,132	+340	257	307	+50
	機能化成品	1,105	1,292	+187	92	80	-12
	その他	476	459	-17	42	31	-11
	計	4,372	4,882	+510	391	417	+27
在韩国・子会社	繊維	1,016	881	-135	▲ 40	▲15	+25
	機能化成品	1,660	1,764	+104	34	108	+74
	その他	347	319	-28	35	30	-5
	計	3,022	2,963	-59	29	123	+94

Ⅱ

2026年3月期 連結業績見通し

2026年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、緩やかな回復局面にあったが、トランプ政権下における米国の相互関税発動により景気後退局面となるリスクが高まっている。国内経済も、輸出の減少や中国との競合激化による景気悪化の影響が懸念される。また関税発動を契機とした不安定な株式・為替市場も懸念材料となっている。今後の米国の財政政策や通商政策の動向、各国との関税交渉の行方が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性がある。

		億円			
		25年3月期実績	26年3月期見通し	増減	
売上収益	上期	12,941	12,800	-141	(-1.1%)
	下期	12,692	13,900	+1,208	(+9.5%)
	通期	25,633	26,700	+1,067	(+4.2%)
事業利益	上期	791	650	-141	(-17.9%)
	下期	636	850	+214	(+33.6%)
	通期	1,428	1,500	+72	(+5.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	555	350	-205	(-37.0%)
	下期	224	470	+246	(+109.9%)
	通期	779	820	+41	(+5.2%)
基本的1株当たり 当期利益	上期	34.66 円	22.38 円	為替レート的前提 145円／US\$	
	下期	14.15 円	30.06 円		
	通期	48.93 円	52.44 円		
1株当たり配当金	上期	9.00 円	10.00 円		
	下期	9.00 円	10.00 円		
	通期	18.00 円	20.00 円		
配当性向	通期	37%	38%		

セグメント別連結業績見通し

繊維・機能化成品セグメントの需要回復、炭素繊維複合材料セグメントでの航空用途の拡大等を取り込むと共に、戦略的プライシングと収益改善プロジェクトの効果発現により増収増益の見通し。米国の関税措置による影響として、需要減少を主因に事業利益マイナス150億円を織り込む。

		25年3月期実績			26年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	5,155	4,956	10,111	5,160	5,400	10,560	+5	+444	+449
	機能化成品	4,775	4,673	9,449	4,750	5,000	9,750	-25	+327	+301
	炭素繊維複合材料	1,528	1,472	3,000	1,470	1,690	3,160	-58	+218	+160
	環境・エンジニアリング	1,145	1,220	2,365	1,220	1,660	2,880	+75	+440	+515
	ライフサイエンス	256	276	532	260	290	550	+4	+14	+18
	その他	82	94	177	90	110	200	+8	+16	+23
	米国関税措置による影響	-	-	-	▲ 150	▲ 250	▲ 400	-150	-250	-400
	合計	12,941	12,692	25,633	12,800	13,900	26,700	-141	+1,208	+1,067
事業利益	繊維	344	297	642	365	395	760	+21	+98	+118
	機能化成品	340	260	600	315	390	705	-25	+130	+105
	炭素繊維複合材料	117	108	225	95	145	240	-22	+37	+15
	環境・エンジニアリング	118	141	259	90	200	290	-28	+59	+31
	ライフサイエンス	▲ 6	▲ 2	▲ 8	▲ 10	10	0	-4	+12	+8
	その他	6	18	24	0	15	15	-6	-3	-9
	調整額	▲ 128	▲ 187	▲ 315	▲ 155	▲ 205	▲ 360	-27	-18	-45
	米国関税措置による影響	-	-	-	▲ 50	▲ 100	▲ 150	-50	-100	-150
	合計	791	636	1,428	650	850	1,500	-141	+214	+72
事業利益率		6.1%	5.0%	5.6%	5.1%	6.1%	5.6%	-1.0p	+1.1p	+0.0p

億円

セグメント別事業利益 2025年3月期 vs 2026年3月期比較

繊維

642 → 760億円〔増収増益〕

■ 衣料用途

- ・ 前年度の春夏物・秋冬物の堅調な販売を受け堅調に推移
- ・ NANODESIGN®を中心とした差別化素材の拡販および一貫型サプライチェーンの高度化を通じた収益拡大

■ 産業用途

- ・ 自動車生産回復需要の確実な取り込み

■ 戦略的プライシングの実行、低収益事業・会社の構造改革の推進

炭素繊維複合材料

225 → 240億円〔増収増益〕

■ 航空機用途

- ・ 大手顧客の生産機数引き上げが進展

■ スポーツ用途

- ・ 高付加価値品を中心に安定的に推移

■ 一般産業用途

- ・ レギュラートウは圧力容器向けが堅調
- ・ ラージトウは風力発電翼用途の回復需要の着実な取り込み、収益改善プロジェクトの効果発現

機能化成品

600 → 705億円〔増収増益〕

■ 樹脂・ケミカル事業

- ・ 樹脂：高機能品展開による収益力強化、自動車生産台数回復に伴う販売増
- ・ ケミカル：前年度の定修影響の緩和、需要回復

■ フィルム事業

- ・ 光学用途、MLCC離型用途を中心に、回復需要の確実な取り込み
- ・ 欧米子会社での収益改善プロジェクトの効果発現

■ 電子情報材料事業

- ・ 有機EL関連材料需要の着実な取り込み
- ・ 回路材料の高付加価値品拡販

環境・エンジニアリング

259 → 290億円〔増収増益〕

■ 水処理事業

- ・ 主力のRO膜を中心に堅調に推移

■ 国内子会社

- ・ エンジニアリング子会社でのプラント関連事業が伸長

ライフサイエンス

▲8 → 0億円〔増収増益〕

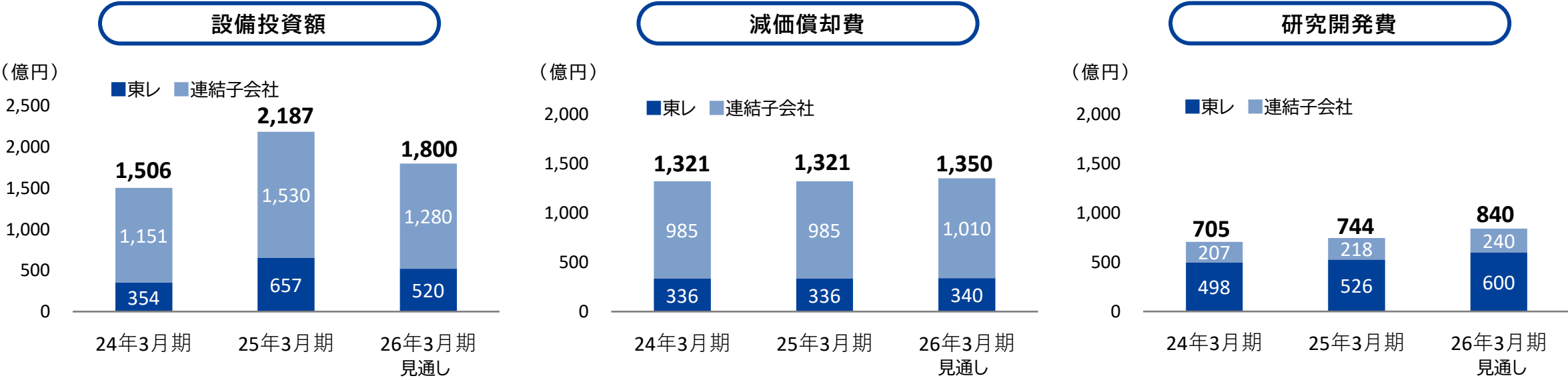
■ 医薬事業

- ・ 国内は薬価改定等の影響を受けるが、診断薬で販売拡大

■ 医療機器事業

- ・ ダイアライザー付加価値品の増販、透析装置の拡販

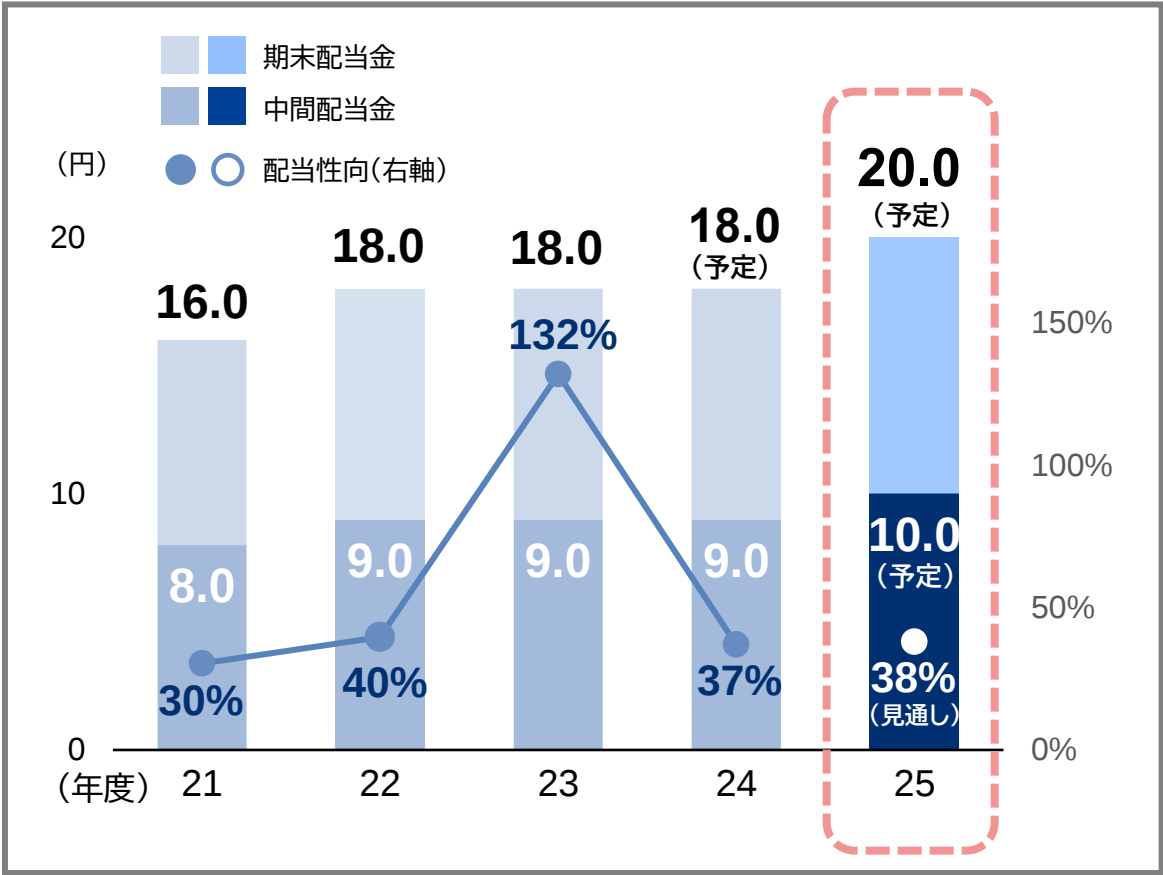
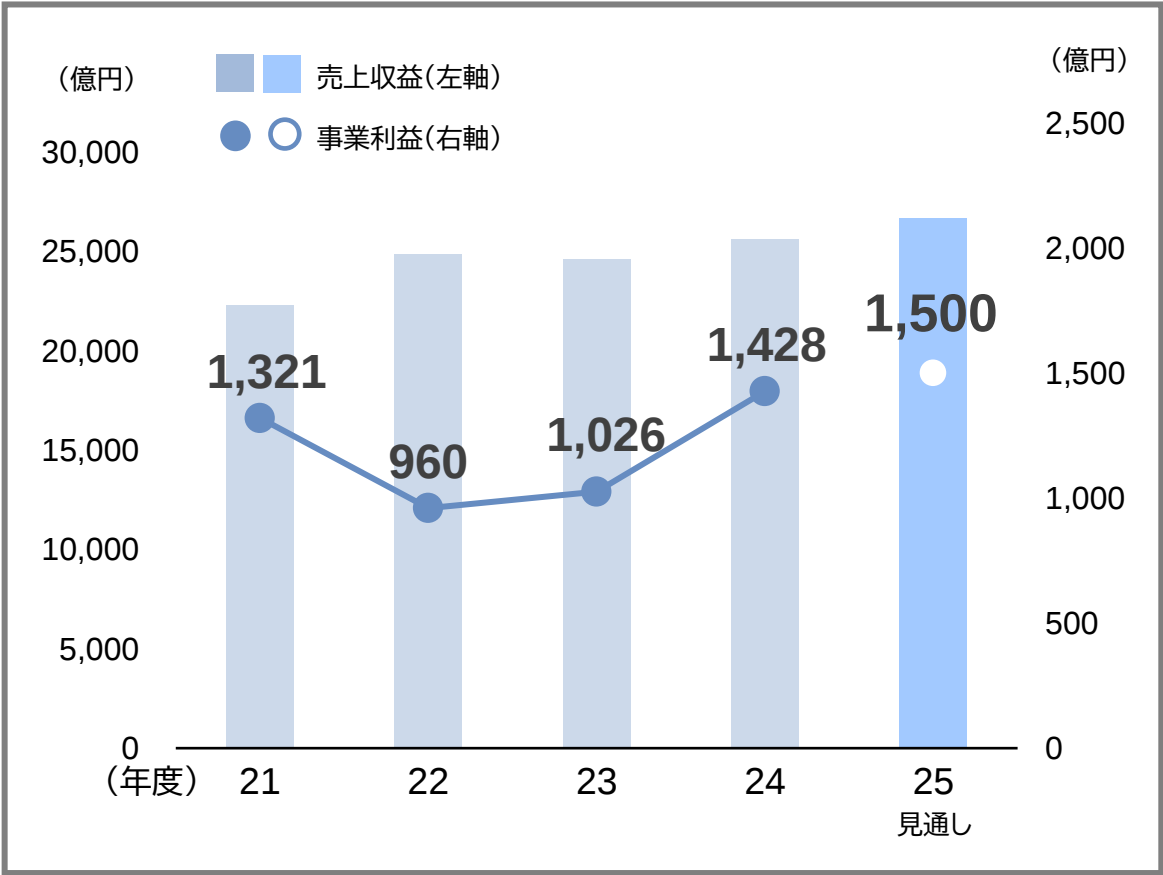
設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



主な設備投資案件	
■ 25年3月期	■ 26年3月期
Toray Advanced Materials Korea Inc. : PPS樹脂生産設備、炭素繊維生産設備	東レ株式会社 : ポリプロピレンフィルム生産設備
Toray Composite Materials America, Inc. : 炭素繊維生産設備	Toray Advanced Materials Korea Inc. : 炭素繊維生産設備
Toray Carbon Fibers Europe S.A. : 炭素繊維生産設備	Toray Composite Materials America, Inc. : 炭素繊維生産設備
	Toray Carbon Fibers Europe S.A. : 炭素繊維生産設備

株主還元

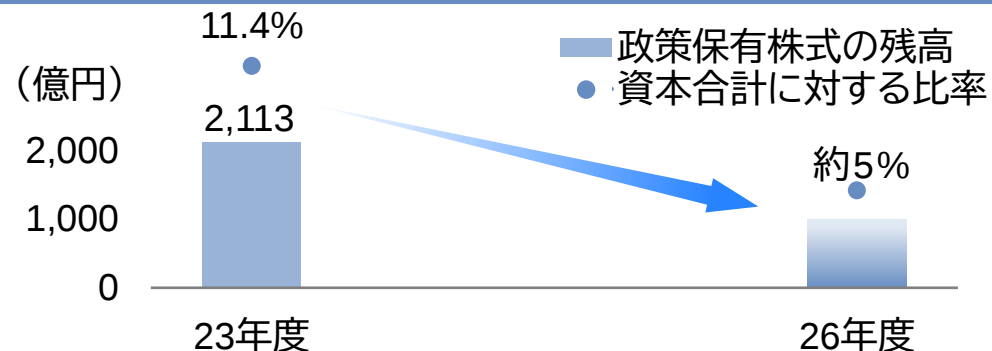
- AP-G 2025では、安定的かつ継続的配当の維持を基本として、利益成長による配当額増加を目指し、配当性向は30%以上としています
- 2025年度は、前期比2円の増配となる1株当たり20円を予定しています



政策保有株式の縮減と自己株式の取得

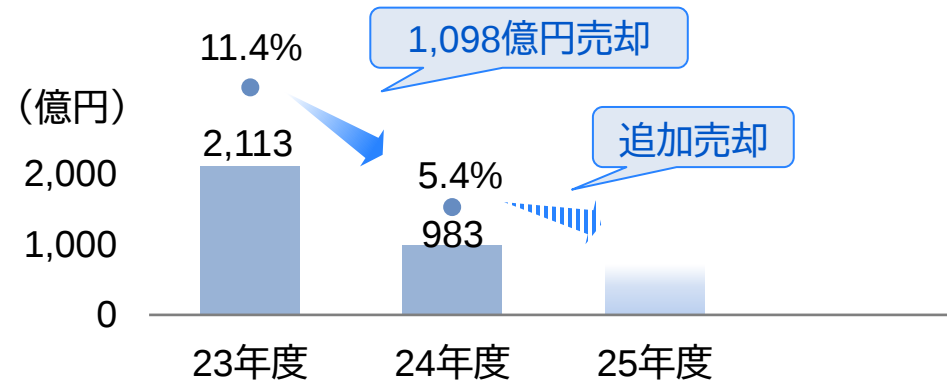
2024年5月13日公表の政策保有株式縮減方針

- 資本効率の改善を加速するため、政策保有株式を半減する。
(2024年度～2026年度の3年間で 50%、約1,000億円削減)
- 売却代金は、全額を自己株式取得に充当。



政策保有株式の縮減・実行状況

- 2024年度は1,098億円の政策保有株式を売却。
資本合計に対する比率は5.4%となり、目標を2年前倒しで達成。
- 2025年度も追加の売却を予定^{*1}。



自己株式の取得

- 取得総額: 1,000億円(上限) ■ 取得株数: 155百万株(上限)
- 取得期間: 2024年11月8日～2025年11月7日

政策保有株式の売却代金(*1の追加売却分を含む)の1,000億円を上回る部分は自己株式取得に充当予定。

取得した自己株式の累計(2025年4月末時点)

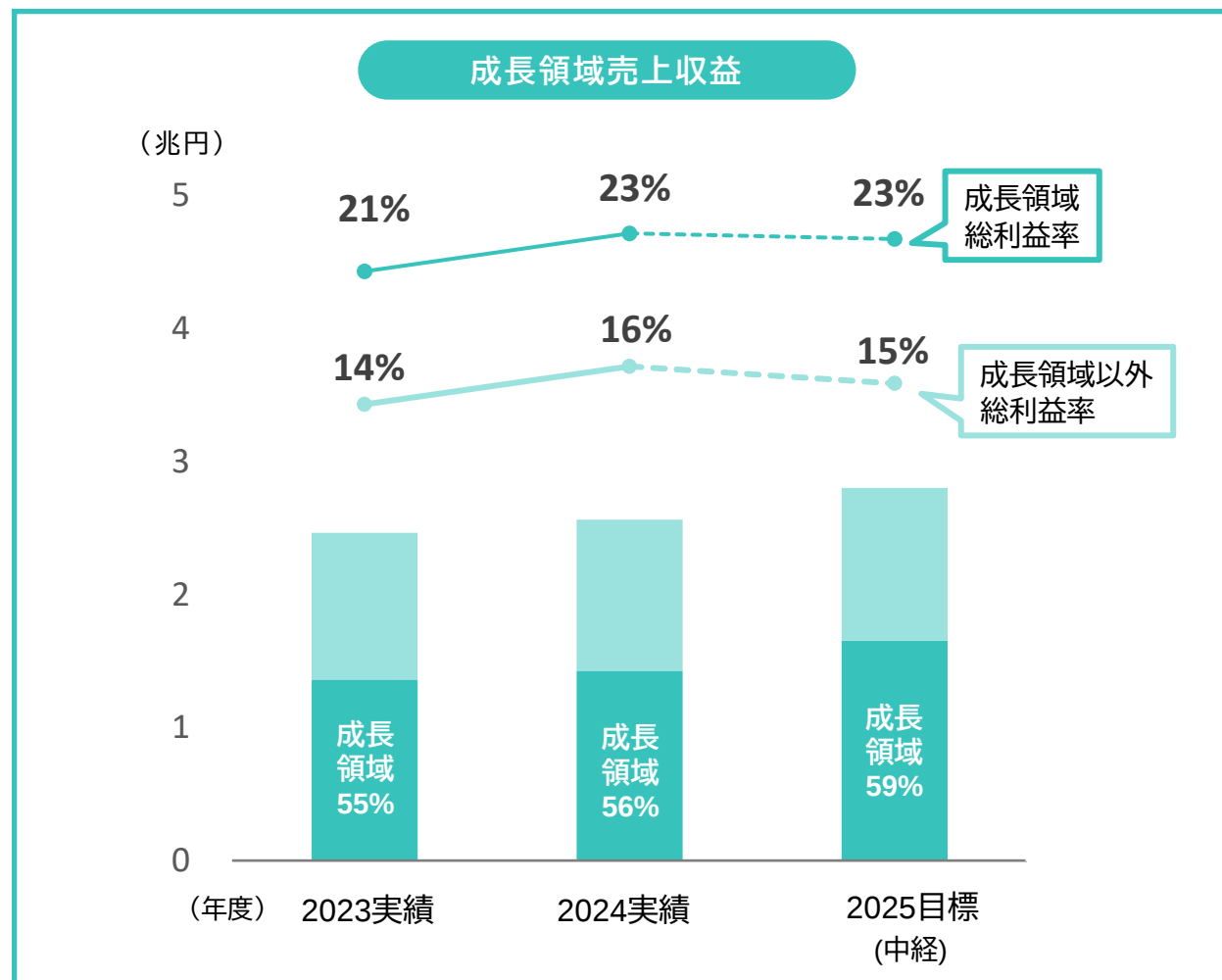
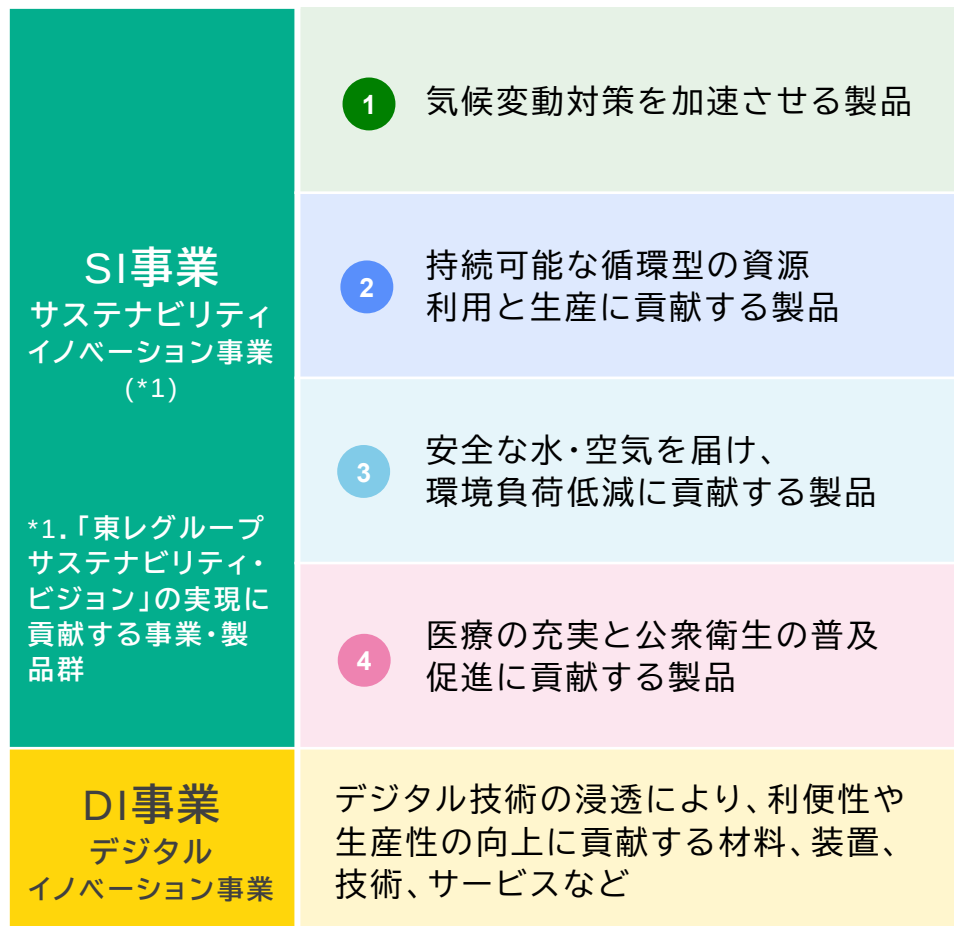
- 株式の取得価額の総額: 547億円
- 取得した株式の総数: 56百万株
(今後消却を検討)

Ⅲ

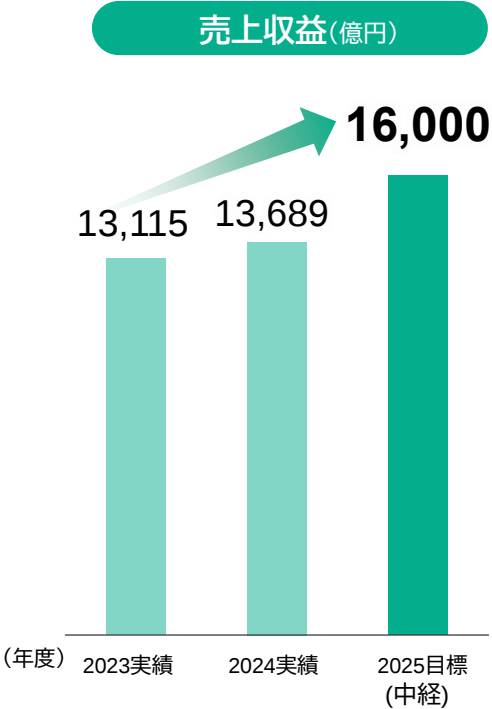
中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の進捗状況

サステナビリティイノベーション事業(*1)とデジタルイノベーション事業の売上収益を全体の6割程度まで拡大

AP-G 2025の成長領域



SI事業 サステナビリティ イノベーション



医療と公衆衛生に貢献



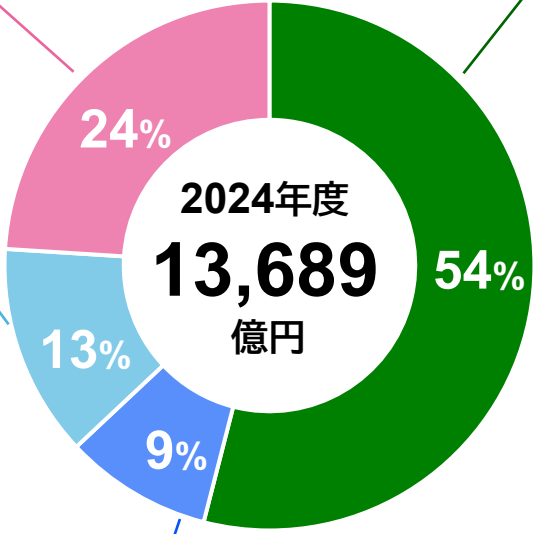
安全な水・空気の提供



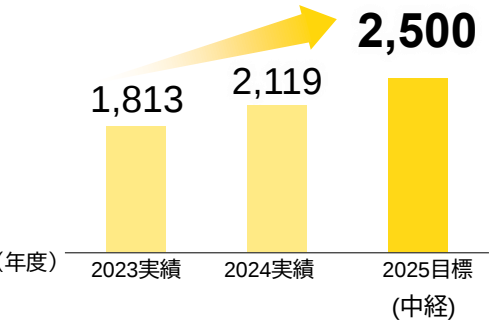
資源循環への貢献



気候変動対策の加速



DI事業 デジタル イノベーション



半導体モールド用
離型フィルム



ディスプレイ用材料



エレクトロコーティ
ング剤・実装材料



半導体検査装置

- 組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進
- 横串の活動やコストダウン取り組み事例の情報共有を全社横断で図る仕掛けに加えて、特に海外関係会社の原価管理、収率改善についても取り組みを強化

トータルコストダウンプロジェクト

3年間累計で2,000億円のコスト削減

比例費削減活動

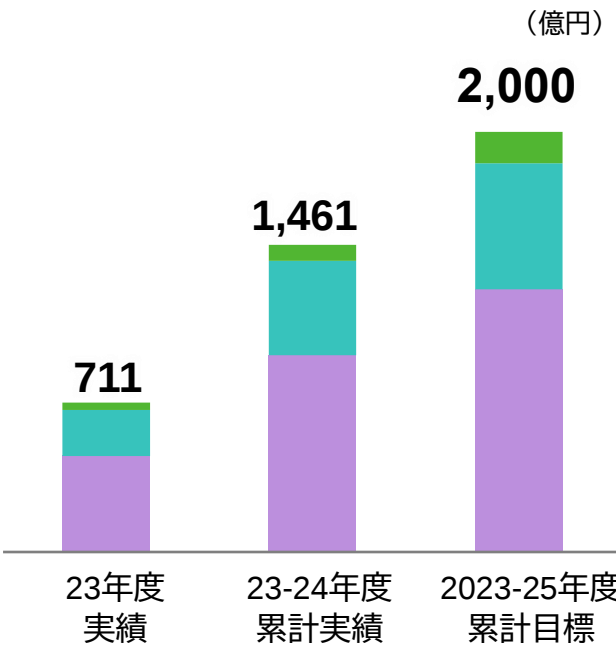
23-24年度累計削減額 **937億円**
削減目標 1,250億円／3年

固定費削減活動

23-24年度累計削減額 **449億円**
削減目標 600億円／3年

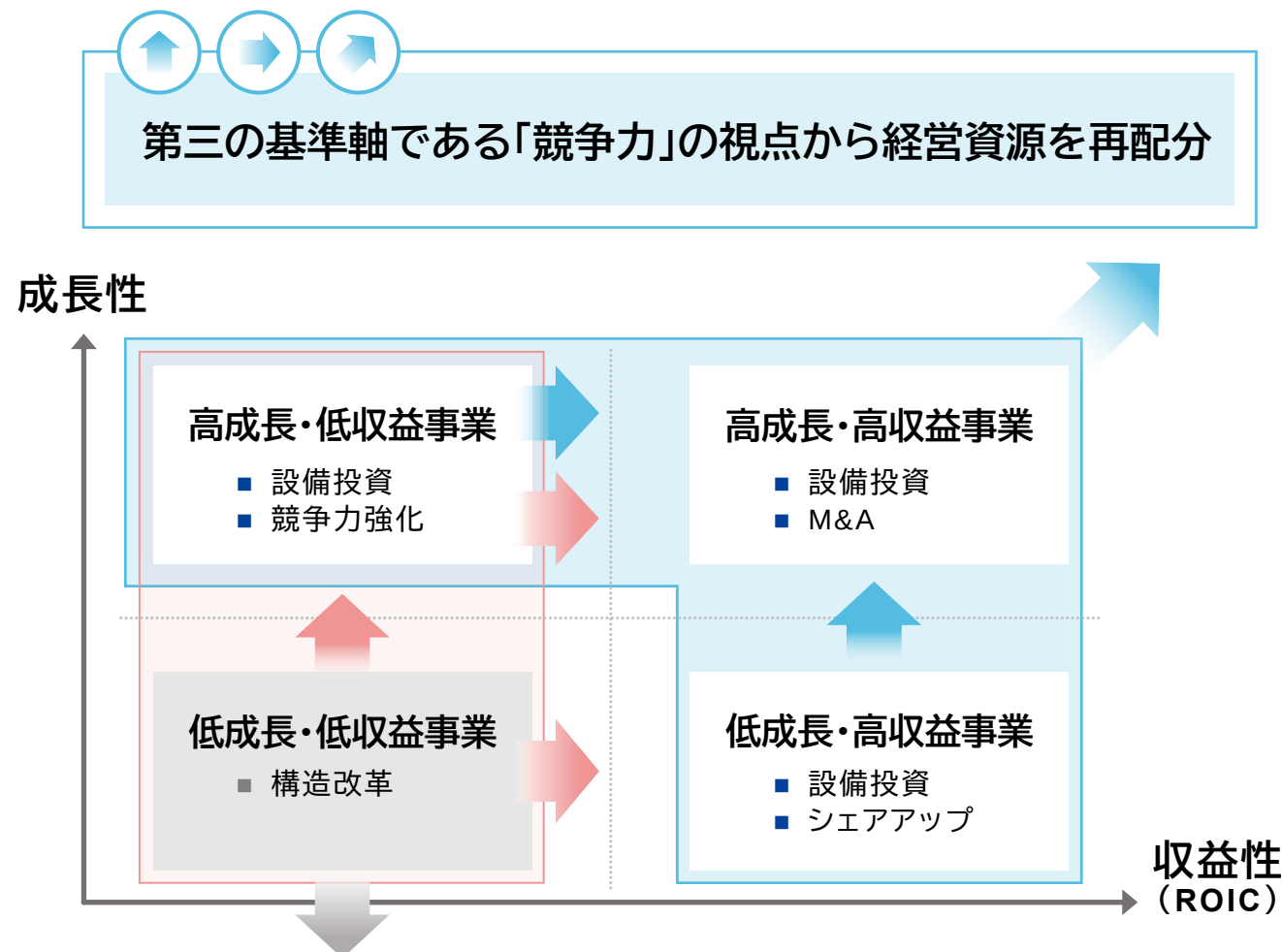
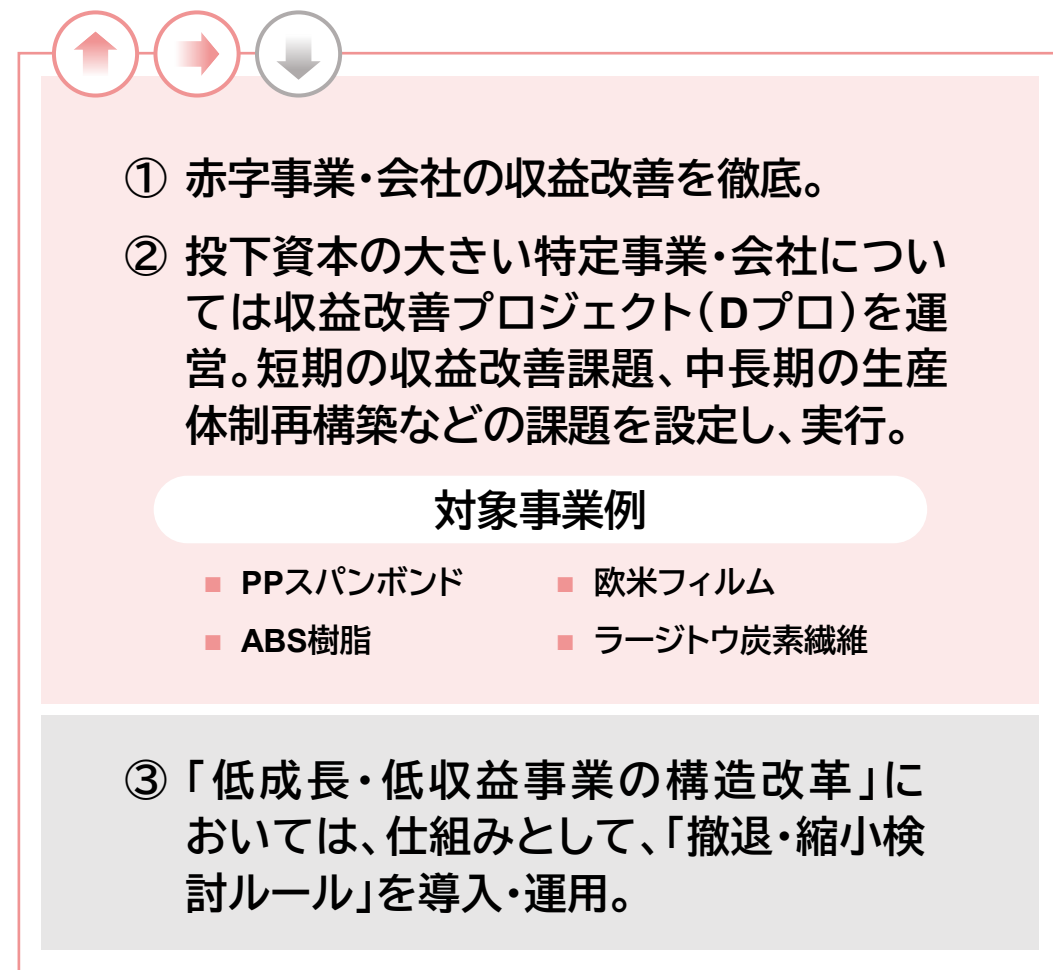
生産プロセス革新

23-24年度累計削減額 **76億円**
削減目標 150億円／3年



「成長性と収益性の4分類」に基づく事業構造改革

- 全社への影響が大きい特定事業・会社について、収益改善プロジェクトを運営。
- 成長事業に対しては「事業特性」と「競争力」に合わせた事業戦略により全体で事業を高度化。



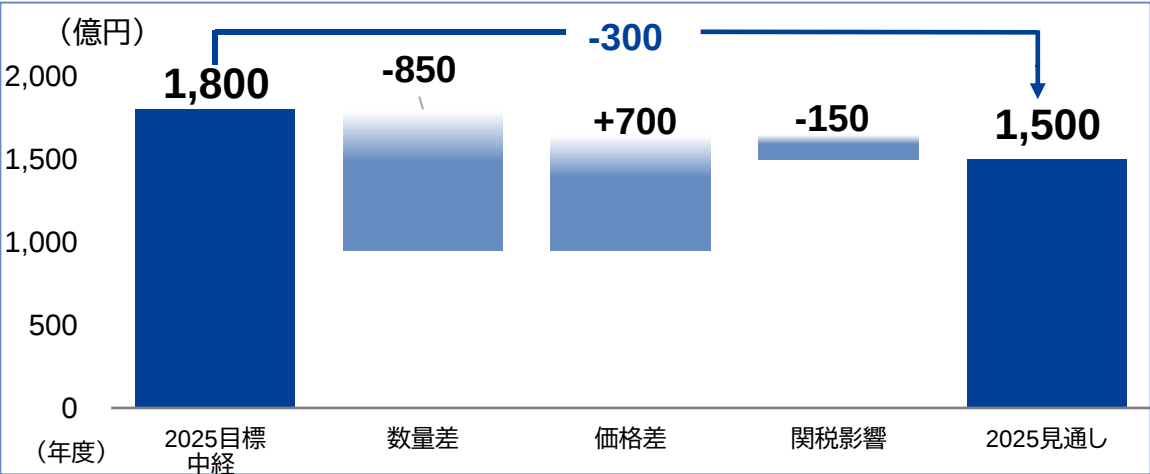
特定事業・会社の構造改革の成果

事業・会社	～2024年度	2025年度の見通し
ZOLTEK社 (ラージトウ炭素繊維)	■ 稼働に応じた生産体制変更による総固定費の削減 ■ メキシコ／ハンガリー間のグローバルオペレーション強化 ■ 計画より前倒しで24年度2Qより黒字化	■ ハンガリーの再生可能エネルギー活用による用役コストダウン ■ 風力発電翼用途の需要回復を取り込んだ数量拡大と風力発電翼用途以外への用途展開によるフル稼働化 ■ 高機能品の拡販
欧米フィルム	■ 汎用品主体の製膜ラインの停機実施 ■ 生産体制見直しによる固定費の削減 ■ 戦略的プライシングの推進 ■ 米国子会社は24年度2Qより黒字化	■ グローバルに差別化品を供給 汎用品→付加価値品(離型用途等)転換 ■ PETフィルム生産規模適正化 ■ 欧州子会社は25年度での黒字化を目指す
PPスパンボンド	■ 停機等生産体制の見直しによる固定費削減 ■ 差別化の推進、新規用途開拓、生産規模の適正化 ■ 戦略的プライシングの推進	■ 収益改善策による効果発現、25年度上期での黒字化を目指す
TPM社 (ABS樹脂)	■ 品種構成の改善 ■ 固定費削減 ■ 23年度下期より黒字化	■ サーキュラーエコノミー推進による新規顧客開拓 ■ 高機能品の拡販 ■ 比例費削減
ポリエステル短繊維	■ グローバルでの品種移管で重合の停機実施 ■ 計画より前倒しで24年度2Qより黒字化	■ リサイクル、マイクロファイバー等、高付加価値品の拡販
業績への効果	2024年度に約200億円の収益改善 (前期比)	約100億円の収益改善 (前期比)

“プロジェクト AP-G 2025”目標と2026年3月期見通しの差異

億円

		“AP-G 2025” 目標	26年3月期 見通し	増減	
事業利益	繊維	640	760	+120	(+18.8%)
	機能化成品	910	705	-205	(-22.5%)
	炭素繊維複合材料	360	240	-120	(-33.3%)
	環境・エンジニアリング	270	290	+20	(+7.4%)
	ライフサイエンス	0	0	—	—
	その他	20	15	-5	(-25.0%)
	調整額	▲400	▲360	+40	—
	小計	1,800	1,650	-150	(-8.3%)
	米国関税措置による影響	—	▲150	-150	—
	合計	1,800	1,500	-300	(-16.7%)



< 事業利益増減要因 >

世界経済のコロナ禍からの回復スピードが想定より鈍化したことに加え、米国関税措置による不確実性の高まりから中経比-300億円の見通し。

【繊維】Dプロ推進による構造改革の推進(ポリエステル短繊維事業、不織布事業等)、縫製品一貫事業が好調に推移したことで計画過達

【機能化成品】
(樹脂・ケミカル)自動車市場の低調はあるものの、戦略的プライシングの推進によりほぼ計画通り進捗
(フィルム)車載用MLCC離型用途において自動車市場の回復遅れ、BSF事業の低迷
(電子情報材料ほか)ディスプレイ用途(スマートフォン・大型)の伸び鈍化

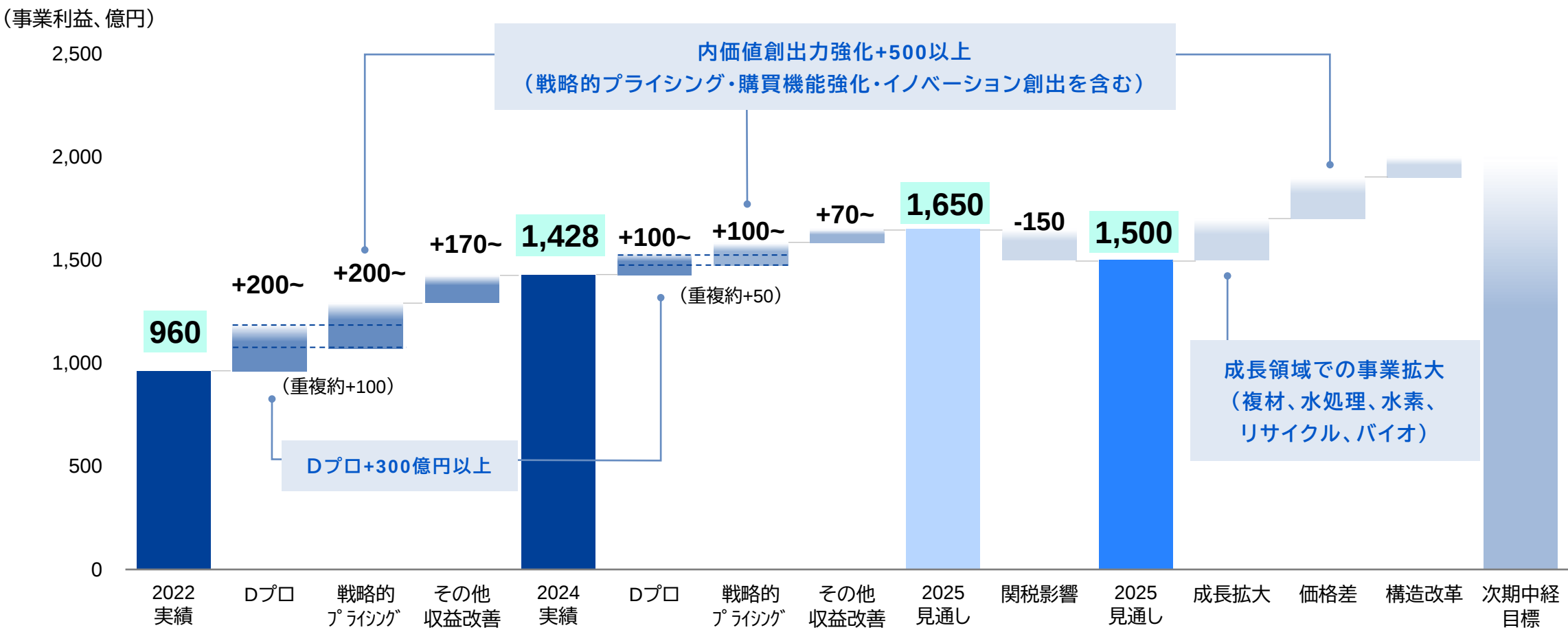
【炭素繊維複合材料】風力発電翼用途において2023年度下期に受けた在庫調整の影響が計画との対比で残っていること、CHGタンク需要が水素市場の拡大スピード遅れの影響を受けていることから、数量差により未達となる見通し。航空機用途については計画通り進捗。

【環境・エンジニアリング】計画通り中国・中東での事業拡大

【米国関税措置による影響】需要減少に伴う売上収益・事業利益の減少

AP-G 2025 の推進状況

地政学リスクの顕在化や米国の関税措置による影響等の不確実性の高まりにより、想定していた回復スピードより鈍化しているものの、Dプロや戦略的プライシング等推進による増益計画に大きな変更はない。
事業環境変化による事業毎の戦略や購買機能強化等、具体的施策を随時修正しながら推進。



AP-G 2025の進捗

億円

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度見通し	AP-G 2025 2025年度目標
売上収益	24,646	25,633	26,700	28,000
事業利益	1,026	1,428	1,500	1,800
事業利益率	4.2%	5.6%	6%	6%
ROIC※	2.8%	4.4%	約5%	約5%
ROE	1.3%	4.5%	約5%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	647億円	1,918億円	プラス (3年間累計)	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.55	0.49	約0.6	0.7以下 (ガイドライン)

※：税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

“AP-G 2025”為替レート前提：125円／US\$

サステナビリティ目標・進捗

相対比はいずれも2013年度比

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2023年度実績 (IFRS)	2024年度実績 (IFRS)	2025年度目標 (IFRS)
サステナビリティイノベーション事業の 売上収益※1	5,624億円	13,115億円 (2.3倍)	13,689億円 (2.4倍)	16,000億円 (2.8倍)
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※2	0.4億トン	10.3倍	11.3倍	15.0倍
水処理貢献量※3	2,723万トン／日	2.7倍	2.9倍	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位※4※6※7	356トン／億円	36%削減	43%削減	40%削減
日本国内のGHG排出量※5※6※7	245万トン	25%削減	28%削減	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位※7	14,693トン／億円	35%削減	38%削減	40%削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品
 ※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)およびWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出
 ※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出
 ※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030 年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す
 ※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(2030年度までに絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す
 ※6. 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じて算出
 ※7. 2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出

IV

參考資料

炭素繊維複合材料 EUにおけるELV指令の修正案に関して

- 日本化学繊維協会炭素繊維協会委員会が、欧州議会で協議されている「ELV指令」の修正案に対して、循環型で低環境負荷な社会を目指す欧州での価値を提供する炭素繊維に関するポジションペーパーを発行。
- 当社は、このポジションペーパーに賛同し、本内容の社会的な周知に向け全面的に協力していく所存です。

ポジションペーパーで示された内容

炭素繊維がカーボンニュートラル社会を支える水素社会の実現に不可欠な材料であり、また、炭素繊維の使用が環境負荷を小さくすること、適切な取り扱いの下では人体に甚大な影響は確認されていないことを示し、ELV指令においても適切に取り扱うことを求める内容。

1. 炭素繊維は、水素社会に不可欠です。
2. 炭素繊維は、高性能自動車には不可欠です。
3. 炭素繊維は、欧州の主要産業にも不可欠です。
4. 炭素繊維は、リサイクル可能な材料です。
5. 炭素繊維が健康影響を与えるという十分な証拠はありません。

セグメント別四半期推移

億円

		24年3月期					25年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	繊維	2,238	2,574	2,642	2,294	9,748	2,448	2,707	2,591	2,365	10,111
	機能化成品	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449
	炭素繊維複合材料	687	724	682	812	2,905	777	751	704	767	3,000
	環境・エンジニアリング	560	556	535	791	2,441	575	570	480	741	2,365
	ライフサイエンス	113	135	136	139	522	121	134	136	140	532
	その他	34	42	41	53	169	39	43	42	53	177
	合計	5,781	6,213	6,300	6,352	24,646	6,377	6,564	6,298	6,394	25,633
事業利益	繊維	109	163	166	109	547	148	196	156	141	642
	機能化成品	74	71	98	123	367	183	156	141	120	600
	炭素繊維複合材料	27	49	38	18	132	51	66	24	84	225
	環境・エンジニアリング	62	40	44	86	232	51	67	52	90	259
	ライフサイエンス	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 13	▲ 8	2	▲ 3	1	▲ 8
	その他	4	4	9	16	33	3	3	4	14	24
	調整額	▲ 52	▲ 59	▲ 67	▲ 94	▲ 272	▲ 61	▲ 68	▲ 77	▲ 110	▲ 315
	合計	219	268	285	254	1,026	368	424	296	340	1,428

機能化成品サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	24年3月期					25年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
樹脂・ケミカル	938	958	1,029	988	3,912	1,063	1,072	1,083	1,057	4,275
フィルム	794	812	810	890	3,305	962	910	889	893	3,653
電子情報材料	156	157	170	172	655	191	181	167	175	715
商事他	1,311	1,225	1,354	1,335	5,225	1,411	1,432	1,387	1,306	5,537
修正	▲ 1,050	▲ 969	▲ 1,097	▲ 1,121	▲ 4,236	▲ 1,210	▲ 1,238	▲ 1,180	▲ 1,103	▲ 4,732
合計	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449

炭素繊維複合材料サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	24年3月期					25年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
航空宇宙	178	217	232	282	909	275	259	240	274	1,049
スポーツ	68	67	70	65	270	69	77	74	75	295
一般産業	442	440	379	464	1,726	433	415	391	418	1,656
合計	687	724	682	812	2,905	777	751	704	767	3,000

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		24年3月期					25年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		1,364	1,486	1,606	1,372	5,829	1,448	1,637	1,758	1,433	6,276
東レエンジニアリング		271	304	307	415	1,296	281	321	270	383	1,255
東レ建設		103	89	82	198	473	103	99	87	187	476
東レフィルム加工		91	93	98	94	376	101	104	110	100	415
在東南アジア・ 子会社	繊維	357	409	410	388	1,564	403	420	401	372	1,596
	機能化成品	224	228	245	253	950	282	304	298	300	1,184
	その他	3	2	2	2	9	2	2	3	3	11
	計	584	640	657	643	2,523	687	726	703	675	2,791
在中国・ 子会社	繊維	645	773	785	589	2,791	792	892	793	654	3,132
	機能化成品	253	273	298	280	1,105	313	324	324	332	1,292
	その他	118	123	122	113	476	130	122	117	90	459
	計	1,016	1,169	1,205	982	4,372	1,235	1,338	1,233	1,076	4,882
在韩国・ 子会社	繊維	253	249	248	266	1,016	248	229	214	190	881
	機能化成品	397	421	400	441	1,660	497	440	410	418	1,764
	その他	88	89	90	80	347	83	77	76	83	319
	計	738	758	738	787	3,022	828	745	700	691	2,963

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

		24年3月期					25年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		28	40	35	30	134	31	40	43	28	143
東レエンジニアリング		8	11	12	32	63	10	14	15	34	72
東レ建設		9	▲ 0	▲ 1	14	22	3	7	▲ 2	12	19
東レフィルム加工		4	2	7	9	22	6	7	10	10	33
在東南アジア・ 子会社	繊維	▲ 5	6	12	13	26	14	11	5	▲ 2	28
	機能化成品	▲ 5	▲ 3	7	12	11	11	14	17	19	61
	その他	0	▲ 0	0	0	1	0	0	0	0	1
	計	▲ 9	3	19	26	38	25	26	22	17	89
在中国・ 子会社	繊維	46	75	79	57	257	73	95	76	62	307
	機能化成品	19	20	26	28	92	23	22	15	19	80
	その他	15	11	10	5	42	12	9	9	1	31
	計	79	106	116	90	391	107	127	101	82	417
在韩国・ 子会社	繊維	▲ 0	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 40	▲ 3	▲ 4	0	▲ 8	▲ 15
	機能化成品	12	4	6	12	34	48	26	19	15	108
	その他	13	9	8	6	35	9	4	7	10	30
	計	24	2	1	3	29	54	26	26	17	123

ESGに関する社外からの評価

■ MSCI

2024年6月

MSCI
ESG RATINGS

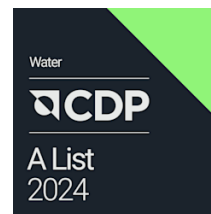


CCC B BB BBB A AA **AAA**

■ CDP

2025年2月

Water Security:A
Climate Change:B



■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2025年2月



■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

2024 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2024年6月

「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good

2024年6月

「FTSE4Good Index Series」

2024年12月

「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。

MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。

MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry